

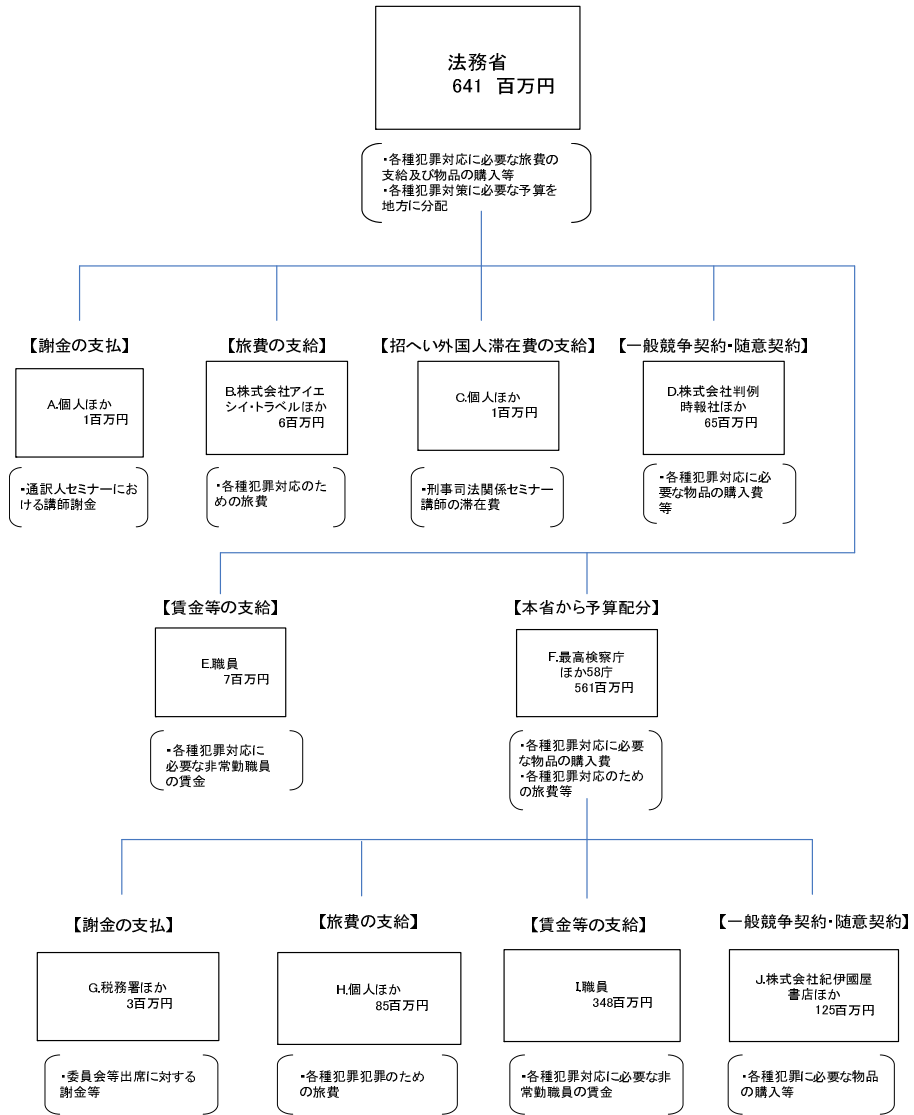
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	<b>各種犯罪への対応</b>		<b>担当部局庁</b>	刑事局	<b>作成責任者</b>		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
<b>会計区分</b>	<b>一般会計</b>		<b>施策名</b>	検察権行使を支える事務の適正な運営			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<b>刑法、刑事訴訟法</b>		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ確かな捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ確かな捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	1,215	943	723	725	796
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	1,215	943	723	725	796
	執行額	1,110	794	641			
	執行率(%)	91.3%	84.2%	88.7%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事件の受理件数		活動実績(当初見込み)	件	1,928,888	1,838,705	1,732,842
<b>単位当たりコスト</b>	370(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 641,213,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察企画調整費			研修実施方法の変更による減           機器の更新等による増 ※左記のうち、治安関連施策(重点要求) 33			
	諸謝金	1	1				
	証人等被害給付金	1	1				
	職員旅費	5	5				
	外国人招へい旅費	4	3				
	庁費	32	32				
	招へい外国人滞在費	1	1				
	(項)検察運営費						
	諸謝金	1	1				
	職員旅費	95	95				
	委員等旅費	1	1				
	司法警察職員修習旅費	8	8				
	検察業務庁費	576	648				
計	725	796					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	コスト削減については、旅費マニュアルや、謝金の支払基準の適切な運用により、経費の削減に努めている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業目的に則し、真に必要なものであるかを斟酌の上、必要なものに限定している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した成果物は十分に活用している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。また、謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映することとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、外国人招へい旅費等について刑事司法関係セミナーの研修内容を見直し、経費を削減したほか、謝金について単価を見直し、経費を削減した。また、自動車運行委託業務について、執行実績を反映し、経費を削減した。さらに、通訳人セミナーにおいて、研修内容を見直し、経費を削減した。 (▲4百万円)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0036	平成23年行政事業レビュー	0033

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

A.個人			E.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.1	賃金	賃金等	3.6
計		0.1	計		3.6
B.株式会社アイエシイ・トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	3.9		各会計機関への予算配分	561
計		3.9	計		561
C.個人			G.税務署		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	0.1	税金	謝金に対する源泉徴収	0.3
計		0.1	計		0.3
D.株式会社判例時報社			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	物品購入(書籍)	17.3	旅費	職員旅費	0.6
計		17.3	計		0.6

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.職員					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金等	2.3			
計		2.3	計		0
J.株式会社紀伊屋書店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(書籍)	6.8			
計		6.8	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金	0.1		
2	個人B	講師謝金	0.1		
3	個人C	講師謝金	0.1		
4	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	3.9		
2	個人A	外国人招へい旅費	1.4		
3	個人B	職員旅費	0.1		
4	個人C	職員旅費	0.1		
5	個人D	職員旅費	0.1		
6	個人E	職員旅費	0.1		
7	個人F	職員旅費	0.1		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

C.招へい外国人滞在費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	招へい外国人滞在費	0.1		
2	個人B	招へい外国人滞在費	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	17.3	1	98.9
2	株式会社ぎょうせい (一般競争入札)	物品購入(書籍)	12.5 (12.3)	1	91.7
3	株式会社 東京センチュリーリース (当初入札)	借料及び損料(パソコン)	3.8	随意契約	
4	丸の内新聞事業 協同組合	物品購入(新聞)	2.7	随意契約	
5	株式会社 ジェイアール東海 エージェンシー	役務(裁判員裁判広報用DVD使用期間延長契約)	2.3	随意契約	
6	株式会社 コニカミノルタビジネス ソリューションズ (当初入札)	役務(複写機保守)	2.2	随意契約	
7	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	2.1 (1.7)	2	100.0
8	株式会社サイマル・ インターナショナル (少額随契)	役務(通訳業務)	1.8 (0.7)	随意契約	
9	株式会社アイネット (一般競争入札)	製作業務(パンフレット)	1.8 (1.0)	9	75.5
10	株式会社勝美印刷 (一般競争入札)	製作業務(執務資料)	1.7	3	83.0

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

## E.賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金等	3.6		
2	職員B	賃金等	1.8		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.3		
2	個人A	委員会等出席謝金	0.2		
3	個人B	調査報告作業に対する謝金	0.2		
4	個人C	委員会等出席謝金	0.1		
5	個人D	委員会等出席謝金	0.1		
6	個人E	委員会等出席謝金	0.1		
7	個人F	委員会等出席謝金	0.1		
8	個人G	委員会等出席謝金	0.1		
9	個人H	委員会等出席謝金	0.1		
10	個人I	会議出席謝金	0.1		

## H.旅費の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.6		
2	個人B	職員旅費	0.5		
3	個人C	職員旅費	0.5		
4	個人D	職員旅費	0.5		
5	個人E	職員旅費	0.5		
6	個人F	職員旅費	0.5		
7	個人G	職員旅費	0.4		
8	個人H	職員旅費	0.4		
9	個人I	職員旅費	0.4		
10	個人J	職員旅費	0.4		

## I.賃金等の支払

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金	2.3		
2	職員B	賃金	2.1		
3	職員C	賃金	2.1		
4	職員D	賃金	2.0		
5	職員E	賃金	2.0		
6	職員F	賃金	2.0		
7	職員G	賃金	2.0		
8	職員H	賃金	2.0		
9	職員I	賃金	1.9		
10	職員J	賃金	1.9		

## J.一般競争入札契約・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	6.8 (5.3)	2	98.5
2	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	6.6 (1.7)	2	100.0
3	株式会社セノン (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	6.5	3	76.9
4	株式会社図書流通 (少額随契)	物品購入(書籍)	6.2 (0.6)	随意契約	
5	株式会社 総合キャリアオプション (一般競争入札)	役務(労働者派遣)	3.7	7	62.0
6	株式会社日本道路興運 (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	3.4	8	60.0
7	株式会社旭屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	2.9 (2.7)	2	91.5
8	株式会社仙台トヨペット (一般競争入札)	物品購入(官用自動車), 自動車維持費	2.3 (2.2)	2	81.7
9	株式会社 ミリオンオートサービス (一般競争入札)	物品購入(官用自動車), 自動車維持費	2.3 (2.3)	4	89.0
10	財団法人法曹会 (少額随契)	物品購入(書籍)	2.1 (0.5)	随意契約	